

# ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド (愛称：未来のゆめ)

追加型投信／国内／株式



## 「R&Iファンド大賞 2022」 最優秀ファンド賞受賞のお知らせ

このたび、中銀アセットマネジメント株式会社が設定・運用する「ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）」が、株式会社格付投資情報センター（R&I）の「R&Iファンド大賞2022」において、3部門で最優秀ファンド賞を受賞いたしましたので、お知らせいたします。



### 受賞内容



格付投資情報センター「R&Iファンド大賞2022」  
投資信託／国内株式コア部門  
最優秀ファンド賞受賞



格付投資情報センター「R&Iファンド大賞2022」  
iDeCo・DC／国内株式コア部門  
最優秀ファンド賞受賞



格付投資情報センター「R&Iファンド大賞2022」  
NISA／国内株式コア部門  
最優秀ファンド賞受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

#### R&Iファンド大賞について

「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、「iDeCo・DC部門」以外では残高がカテゴリ内で上位50%以上かつ30億円以上、「iDeCo・DC部門」では残高がカテゴリ内で上位75%以上かつ10億円以上であることが条件。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、「投資信託部門」、「投資信託10年部門」および「投資信託20年部門」は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外、「iDeCo・DC部門」はiDeCo・DC（個人型および企業型確定拠出年金）向けのみ、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たしたものを対象としている。評価基準日は2022年3月31日。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

# ファンドマネージャーからメッセージ

日頃より「ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

このたび、「R&Iファンド大賞2022」にて、投資信託部門、iDeCo・DC部門、NISA部門で最優秀ファンド賞を受賞することができ、大変光栄に思っております。

当ファンドは、TOPIX採用銘柄で時価総額の上位200社（大型株）を実質的な主要投資対象としており、企業調査活動を通じ組入銘柄を厳選して投資を行っております。そのなかでも、以下の3つのテーマを持っている企業を中心にポートフォリオを構築しております。

## ①グローバルで成長が期待できる企業

高い技術力やブランド力を持ち、世界経済の拡大を背景に、長期的な成長が見込まれる企業。

## ②国内経済の発展に欠かすことができない企業

情報通信や警備など今後の経済発展に必要な不可欠な企業。

## ③社会問題解決の技術を持つ企業

インフラ、医療などこれから訪れる老朽化、高齢化社会への対応能力を持つ企業。

新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化など先行き不透明な状況が続いていることや、急激なインフレ懸念による各国中央銀行の金融政策の転換などにより、国内株式市場は不安定な状況が継続しております。そのような環境のなか、国内では資源高の影響から資材、物流費の高騰を背景に値上げに踏み切る企業や、影響を吸収するべく企業努力を積み重ねている企業など、今後を見据えた企業戦略が立案されてきております。また、新型コロナウイルスのワクチン追加接種の拡大、治療薬の開発により、観光やエンターテインメントなどはより一層回復基調となると想定しております。今後様々な問題が解消される時、日本企業の利益創出力、企業価値の評価が高まっていくと考えております。

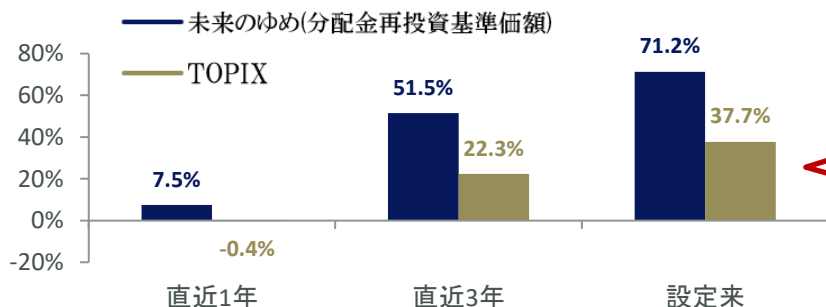
業績が堅調に推移していながら不透明な市場環境により株価が割安になっている銘柄が散見される状況が年初より続いておりますが、株価は長期的にはEPS（1株当たり利益）の伸びに収斂することから、今後は優良企業への絶好の投資機会となると考えております。

当ファンドでは、今後も企業調査活動を通じ、長期的に成長が期待できる企業を中心にポートフォリオを構築してまいります。引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ファンドの運用状況（2022年3月31日現在）



## ● 基準価額等の騰落率 ●



基準価額の設定来騰落率は+71.2%で、TOPIX対比+33.5%となっています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。  
※基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、当ファンド設定日（2015年1月30日）の前日に10,000円でスタートしたものととしてグラフを作成しています。  
※東証株価指数（TOPIX）は参考指数です。  
※上記は過去のデータであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

①ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

<ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドの運用方針>

・TOP I X採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。

また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。

- ・株式の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- ・運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。
- ・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

②株式以外の資産への実質投資割合は原則信託財産総額の50%以下とします。

③いつでも売買が可能です。

・お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日、午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。

※信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

## 投資リスク

## ◆基準価額変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではありません。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

## ■株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

## ■流動性リスク

株式市場における売買量の欠如等の理由により、当ファンドにとって最適な時期で株式の売買ができず機会損失を被る可能性があります。

## ■信用リスク

有価証券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

## ◆その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## ◆リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程において運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時まで受け付けます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（2015年1月30日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1月29日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 <b>※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。</b>

## お客様にご負担いただく費用について

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ●購入時

購入時手数料	<b>購入申込日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。</b> <b>詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面をご覧ください。</b>
--------	---

## ●換金時

換金時手数料	<b>ありません。</b>
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

## ●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用（信託報酬）	<b>信託財産の純資産総額に対して年率1.045%（税抜0.95%）を日々ご負担いただきます。</b>
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用などお客様の保有期間中、その都度かかります。（監査報酬：純資産総額 × 年率 0.0055%（税抜0.005%）） ※「その他の費用・手数料（監査報酬を除く）」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示す事ができません。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項等

- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
- 市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。
- 当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

### 当資料で使用した指数の著作権等

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ファンドの関係法人

- ◆委託会社：中銀アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第10号）  
一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ◆受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆販売会社：株式会社中国銀行（登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号）  
日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 会員  
  
中銀証券株式会社（金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号）  
日本証券業協会 会員  
  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。



商号等 中銀アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第10号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
お問い合わせ先 086-224-5310（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
ホームページ <https://www.chugin-am.jp/>